【第4期医療費適正化計画(案)に対するパブリック・コメント結果】

- 1 実 施 期 間 :令和6年1月10日(水)~令和6年2月9日(金)
- 2 意見の提出状況:意見団体数2件,意見件数:5件

げられるが, 社会情勢にかんがみ, 具

現化が可能であるか精査する必要があ

る(適正化,具体化できないことは計

画に入れない)。

3 提出された意見の概要及び対応

意見への対応 意見の概要 ○ 数値目標に対する実績は記載されて 「保健医療福祉課] 1 いるが、その評価がなされていないた ○ 計画の評価分析については、これまで毎年度計画の進捗 め、第4期計画の数値目標の設定が適 状況に関する評価を行い(計画の初年度と最終年度を除 切であるのか不明である。 く), 計画期間の最終年度(R5年度)に課題や改善点を含 む暫定評価を行い、県のホームページにて公表しております。 医療費実績が6940億円で、適正 また、R6年度に目標達成状況を中心とした実績評価を行 化の取組を行わない場合と比べると, 336億円少なくなっているとある う予定としております。 が、この評価も適正化の取組により減 なお,計画に記載している医療費見込みは,厚生労働省 「都道府県別医療費の将来推計ツール」により算出したも ったと認識しているのか不明。 のであり、参考としてお示しするものです。頂きました御 意見を国へ伝えるとともに引き続きPDCAサイクルによ る計画の推進に努めてまいりたいと考えております。 2 【脳血管死亡率】 [健康増進課] 「脳血管疾患」及び「心疾患」年齢調整死亡率 (75歳未 ○ 「減少させること」は目標設定とし \bigcirc て適切なのか?前期計画では数値目標 満)については、国の健康日本21(第三次)と同様の目標 設定し, また実際全ての年度でその数 である「減少」を目標設定したところです。 値目標を下回っている。 ○ 数値目標を設定しているものが,現 [保健医療福祉課] ○ 頂きました御意見を参考に、第三章の記述を変更させて 状値を前のページで一つ一つ参照しな ければならず, 不親切。前回目標との いただきました。変更後は、数値目標と現状値が一度に確 比較も同様。 認できるようなものとしました。 また目標と取組との関係性がわかり また、1つの目標に、多くの施策が関係する場合も少な にくい。目標の①から⑧に対し、それ くないため、関係性に関して明確にお示しすることは難し いところであることをご理解ください。 ぞれどういう取組をするのか記載する べきである。課題ベースで整理するの なお, 目標に関しましては, 国が示す計画策定のための であれば、目標をそちらに合わせるべ 「基本方針」や今年度策定予定の保健医療計画等、関連す きである。 る計画との整合性に十分に配慮しながら設定しておりま 認知症など、課題と取組はあるが目標が す。 ないものもあるので、よく整理されたい。 ○ 国民は、医療費の適正化により、社 「保健医療福祉課〕 会保障や医療, 福祉の充実を望んでい ○ 医療費適正化の効果について,医療費以外の推計等,頂 るが、適正化の効果(見通し)が医療 いた御意見については今後の参考にさせていただきます。 費を算出したものしか示されていな なお、計画の第3章において、「県民の健康の保持の推 い。現行の社会保険制度を持続可能な 進に関する目標」,「医療の効率的な提供の推進に関する 目標」を掲げておりますが、その中の、生活習慣病等の予 ものにすることはもちろんであるが, 防に取組むことで、生活の質(QOL)を向上させ健康寿命 何か明るい将来構想についても関連さ せて計画してほしい。 を延ばすだけでなく、健康に働く者を増やすこと、社会保 障の担い手を増やすこと、健康格差の拡大を防止すること といった多面的な効果があると考えております。 その他, 良質かつ適切な医療を効率的に提供できるよう, 取組を記載し、持続可能な社会保険制度の実現を図ること としております。 5 [保健医療福祉課,薬務課] ○ さまざまな取り組みが掲げられてい るが、目標達成には、医療関係者や行 ○ 御意見のとおり、目標達成には、それぞれの役割を明確 政担当者におけるそれぞれの役割を明 にし連携しながら取り組んでいく必要があると考えてお り、計画の第4章に県、保険者、医療の担い手及び県民に 確にして、相互に理解したうえで連携 しながら取り組んでいく必要がある おける役割・連携について記載しているところです。 (役割の明確化, 相互理解, 連携が必 なお、後発医薬品の供給問題につきましては、国におい 要)。例として、後発医薬品問題があ て安定供給の実現に向けた取組が行われているところであ

ます。

ります。計画の中には医薬品安定供給を考慮した上でとい

う一文を加えるなど、県としては供給状況を踏まえつつ国

の動向等を注視しながら取り組んで参りたいと考えており